

令和5年5月17日理事会承認

令和5年6月7日通常総会承認

第62期
(令和4年度)
事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 62 期事業報告

(自令和 4 年 4 月 1 日～至令和 5 年 3 月 31 日)

はじめに

コロナ禍に見舞われて3年目の年となった第 62 期には、第7波、第8波とピークはあったものの、期末には感染者数も低く抑えられ経済活動は漸くコロナ前の状態に戻ってきました。しかし、コロナ禍で明らかとなったデジタル化の後れは、デジタルトランスフォーメーションを阻害する要因の一つでもあり、これから挽回しなければなりません。

政府は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を推進し、デジタル庁は「デジタル社会推進会議」により具体策を立案・実施していますので成果は徐々に表れてくると思いますが、デジタルトランスフォーメーションは民間企業が変革の主体とならなければ実現しないことを自覚しなければなりません。そのような環境の中で、JIIMA の第 62 期を振り返ってみます。

公1(文書情報マネジメントの調査・開発に関する事業)

- 1) 文書情報マネジメントに関する規格作成及び標準化の推進において、ISO 4669-1 は IS の発行を待つ状態に至り、JIS Z 6020(仮称)はパブリックコメントの受付及び対応を終了しました。
- 2) 電子帳簿保存法関連ソフトウェアの認証審査への申請数が依然として多く、特にスキャナ保存ソフト及び電子取引ソフトについては、現在も申請数が高止まりしています。令和 5 年 10 月から施行されるインボイス制度が背景にあると考えられます。

公2(文書情報マネジメントの人材育成に関する事業)

文書情報マネージャー認定セミナーの受講者の属性に変化がありまして、過去には事業者の受講が多かったのですが、第61期頃から自ら実践する立場の方の受講が増えてきて、至急対応しなければならない差し迫った事情があるようです。国税関係書類の電子化が電子文書管理の推進を加速していると考えられます。

公3(文書情報マネジメントの普及啓発に関する事業)

第 16 回 JIIMA ベストプラクティス賞は、株式会社リログループの「グループ各社・各部署への電子契約を通じた、業務効率化・ガバナンス強化および SDGs への貢献」に優秀賞を、また株式会社エフ・アイ・エスの「属人化された社内の紙文書と電子文書を組織共用文書として、現状の資源を活用し全社一丸となって情報管理の効率化と BCP の改善に取り組まれた事例」に奨励賞を授賞しました。

以上のように、JIIMA の責任が益々重なることを実感した第 62 期でしたが、この間に頂いた関係省庁・関係団体の皆様からのご指導ご支援に深く御礼申し上げます。また JIIMA 会員の皆様、数々の委員会活動に献身的に参画して頂いた委員の皆様には、敬意を表すると共に心より感謝申し上げます。

I. 普及啓発系委員会(公3)の活動報告

1. ショウ・セミナー委員会

(1) ショウ・セミナーについて以下の通り開催

① JIIMA ウェビナー2022(6/1～14 オンライン開催)

デジタル新時代を勝ち抜く情報マネジメント

～令和4年度 電帳法対応へのアクションとニューノーマル時代のDX戦略～

・スポンサー15社、来場登録者 1,585名

・1枠30分のオンデマンド動画配信、Vimeoをメイン、YouTubeをサブ

② ODEX/TELEX(6/16,17,23,24 現地開催、7/11～15 オンライン開催)

・東京、大阪の二会場で理事長の現地講演を実施

③ XTechEXPO 2022(9/20～22 現地開催)

・コロナ渦の影響により開催中止

④ XTechEXPO 2022(10/11～21 オンライン開催)

・従来のような無料での出展は難しく、参加見送り

⑤ デジタルドキュメント2022 ウェビナー(11/15～30 オンライン開催)

デジタル新時代を勝ち抜く情報マネジメント

～もはや待ったなし!

改正電帳法・インボイス対応とニューノーマル時代のDX戦略～

・スポンサー17社、来場登録者 1,407名

・1枠30分のオンデマンド動画配信、Vimeoをメイン、YouTubeをサブ

(2) イベント管理システムの更新

新たなイベント管理システムのSMP(Shanon Marketing Platform)を導入し、スポンサーから要望が多かった、来場者の動画視聴履歴、資料DL履歴の追跡が可能となりました。

(3) 集客増加へ向けての施策

新たに地域のIT系協会(北海道、福岡、中部地区)へイベントの告知、日本商工会議所HPの新着情報へのイベント情報掲載を実施しました。

(4) 出展企業と来場者がやり取りできる仕組みの検討

各出展社ページに任意のURLを2件掲載可能とし、問い合わせページへリンクする事で、来場者の問い合わせが容易となりました。

(5) JIIMA ウェビナー2023の sponsor 募集を実施

3月からsponsor募集を開始し、目標10社に対し最終は19社(うち1社は2講演)の応募があり、その他1社が個別対応で出展検討中となりました。

また、4月末からJIIMA ウェビナー2023の来場登録を開始する予定です。

2. 広報委員会

第 62 期は、JIIMA および各委員会の活動内容を紹介すること、文書情報管理に関する内外、法令、社会の動きを伝えること、会員企業間の交流を促進することを中心に IM を作成し、JIIMA および IM の知名度を上げる試みとして新しい読者の獲得をするために IT 技術の紹介と twitter での発信を実施しました。

JIIMA および委員会活動の紹介としてはセミナーのダイジェスト、アンケート、ベストプラクティスの紹介、委員会活動としては標準化戦略委員会の ISO19475 の解説の連載、医療市場委員会の電子処方箋、法務委員会の電帳法 Q&A 等の紹介等を誌面で紹介しました。

また、電子取引の猶予措置、インボイス制度の専門家の解説記事の掲載、新入会企業のサービスや製品の紹介等を実施しました。

IT 技術は海外政府の DX の取り組み、IIIF、NFT に関連する情報を記事として取り上げました。

II. 人材育成系委員会(公2)の活動報告

1. 文書情報管理士検定試験委員会

- (1)教科書の改版を行い、10月より販売しました。
- (2)12月に文書情報マネジメント概論改訂プロジェクトが発足し、当委員会から3名が参画し、引き続き検討を行うこととなりました。
- (3)冬試験より認定証と成績優秀者へ授与する褒状について、電子署名とタイムスタンプを付与したPDFを受験者のマイページからダウンロードが可能となりました。
- (4)計画数値に対する進捗

目標項目	目標数	実績数	達成率
受験者数	1,000名	1,727名 (内66名は大学講座)	172.7%
受験対策セミナー	350名	557名	159.1%
資格更新	更新対象者は916名 のうち半数の450名	481名	106.9%

2. 文書情報マネージャー認定委員会

- (1)認定セミナー実施について
 - ①5月、9月、12月、2月にセミナーを開催
5月:30名、9月:23名、12月:14名、2月:10名、受講者累計77名
 - ②セミナーテキストを2022年度版に更新
 - ③紙テキストと並行してPDF版の配布を開始、受講者の反応を踏まえて適時改善

- ④ 新カリキュラムの運用を開始
2 日間を拘束する既存の講習スタイルに加え、ワークショップ等対面の講義を除き、動画視聴について 1 週間程度前から任意のタイミングでの受講できるカリキュラム（動画配信自由受講コース）を開始しました。
- (2) 認定資格者との交流の場の提供
- ① 第 10 回研究会(6/15)、第 11 回研究会(9/14)、第 12 回研究会(12/14)を開催
研究会の活動内容は HP(ブログ)に掲載し、広報活動にも活用しました。
- ② Slack を用いた交流サイトについて開設準備(令和 5 年 4 月より運用開始予定)
- (3) 認定資格受講者の集客施策としての外部 PR 活動
HP に掲載しているブログの更新を定期的実施し、鮮度を維持することで集客に効果を上げました。
- (4) 文書情報マネージャー認定委員会に関する規定と細則が、現況と乖離する内容があることから、整合を取り改定を実施しました。
- ・A027_文書情報マネージャー認定制度規程
 - ・B010_文書情報マネージャー認定セミナー施行細則

Ⅲ. 調査・開発系委員会(公1)の活動報告

1. 法務委員会

- (1) 令和 4 年度改正の課題対応
- ① ワーキング体制の変更
- ② 電子帳簿保存法対応ソフト認証 WG 手順書の作成
- ③ 機能チェックリスト見直し
“統一感がない”、“誤解を生む”等の指摘があり、以下の観点で機能チェックリストの見直しを実施しました。
- ・文法面、共通機能の表現、申請者からの質問、審査員からの指摘事項を修正
- その他の部分の見直しは、来期の改訂に向けて検討する予定です。
- (2) 国税庁との課題対応(主にデータポータビリティ)
スキャナ保存のデータポータビリティについて、国税庁様よりガイドライン化の要請があり、法務委員会内での検討、ベンダーへのアンケート、執筆、国税庁様のレビューを経て発行に至りました。
- (3) インボイス制度と電帳法との関係整理
資料はほぼ作成完了。今後レビューを経て、第 63 期に発行を目指します。
- (4) 普及活動
ウェビナーや QA 活動を実施しました。

2. 建築市場委員会

(1) 改訂ガイドライン発行

2021年9月1日に改正建築士法が施行され、それに伴いJIIMAガイドラインの改訂版をVer.2.0として発行するための活動を行いました。

具体的な活動として、

(国土交通省対応)

- ・5月～8月:改訂ガイドライン案の提示とその内容に関する協議
- ・8月～10月:改訂内容に関し、JIIMAと国交省意見との相違点について協議
- ・11月:国交省担当官と対面で協議し相違点に関する認識合わせ
- ・1月～2月:協議内容を踏まえ、JIIMA側で改訂内容の修正案を作成
- ・3月～:国土交通省住宅局建築指導課にて改訂内容の確認(担当官の異動、引継ぎにより予定遅延。現在確認継続中)

(日事連対応)

- ・7月～8月:日事連(業界団体)の会員企業に対し建築士法改正に関するアンケート実施
- ・11月:アンケート結果レポートを日事連に連携
- ・11月:アンケート結果を国交省と共有することで現場の実情を報告

(2) 改訂ガイドライン普及活動

改訂ガイドラインの内容確認中のため、具体的活動は第63期に持ち越すこととしました。

3. 医療市場委員会

(1) 調剤済み処方箋の電子化ガイドライン作成完了と周知、広報活動(JIIMAセミナー、外部講演等)

- ・ガイドラインについては第0版(ドラフト版)完成。ガイドラインをもとに薬局などへのヒアリング開始
- ・2022年11月にJIIMAウェビナー、IMにて広報活動実施
その結果、日本調剤殿が委員会アドバイザーとして委員会参加開始

(2) 厚生労働省への球出し実施

第62期中ではパブコメ募集無し

(3) (1)のドラフト版に対する薬局の意見収集(WEB、訪問ヒヤリング)

- ・2023年1月に薬局への意見収集開始(日本調剤(委員会にて)、重長薬局(松山にて)実施済)
- ・第63期も継続して意見収集(ヒアリング)実施予定

4. 電子取引委員会

(1) ガイドライン等のメンテナンス

「電子契約活用ガイドライン Ver.2.0」及び「5分でわかる電子契約」のアップデート、メンテナンスは実施できませんでしたが、トラストサービス関連の政策動向、電子帳簿保存法改正後の動向等を踏まえ引き続き検討していきます。

(2) 電子取引に関連する調査・研究・普及活動

e シール、電子インボイス等の電子取引との関わりに関して調査・研究・普及活動を継続しています。

具体的には、2022年9月に「デジタルインボイス推進協議会(EIPA)」のメンバーとの情報交換会を実施しました。さらに、2023年1月～2月にデジタルトラスト協議会と共同でインボイス制度に関するアンケートを実施し、3月中に結果を集計して、4月に“結果”をIMやHPで公開予定です。

(3) 情報発信

JIIMA ウェビナー2022 のナレッジセミナーで「3冊で学べる電子契約」の講演を実施しました。(講師:当委員会 飯嶋高志氏)

5. 標準化戦略委員会

(1) ISO/JIS の開発・維持計画

「文書及びデータの信頼性を維持した相互運用性に関する国際標準化」のテーマ名で、令和5～7年度の規格開発計画案を作成しました。

(2) 市場調査

文書情報流通時の文書信頼性の維持・確認についての市場調査を実施しました。

(3) 国際標準の開発

TC171 総会において、文書情報流通の技術規準を統合して開発することで合意し、本規格開発について、フランスと定期的にミーティングを行い、ワーキングドラフトを作成しました。1月にISO事務局へ提出し、投票が開始されました。

(4) 国際/国内標準の審議

- ・TC171 国内審議団体として、投票案件に対応(SC1:3件、SC2:14件、TF:20件)
- ・JISの継続審議1件(Z 6107)に対応

(5) ガイド作成

ISO19475の説明記事として、IM誌に9・10月号から4回に分けて記事を掲載しました。

6. 文書情報の『活用』に関する研究会

まず、「活用」を「使用/利用」などと対比する形で定義付けました。その上で、文書情報の活用のあり方には、既存の文書情報をそのままの文書情報の形式で再利用する「再利用パターン」と、文書情報から(定型的な)データを抽出しいわゆるデータの利活用の俎上にのせる「データ抽出パターン」の2通りが存在すると結論づけました。

さらに、この枠組みにしたがって、「文書情報活用の成熟度モデル」を作成しました。まだ完成には至っていませんが、来期には具体的にこの成熟度モデルを利用し、『活用』を推進していく手立てを考えて行く予定です。

また、いわゆる生成系 AI の急速な普及発展を受け、AI 生成された文書情報の信頼性についても議論し、AI の組織的な活用に関してもその組織に蓄積された文書情報とその信頼性の担保が大きな役割を担うはずである、という結論を得ました。

7. 文書情報管理委員会

(1) 文書管理達成度評価 WG

協会内の有識者の方々より助言をいただき、文書管理達成度評価の内容をより多くの方々に活用いただけるよう、見直し方針を決定し、第 63 期に実施します。

(2) 文書情報流通基盤 WG

「文書情報流通基盤基本要素定義ガイドライン」0.9 版を作成し、現在関係委員会でのレビューをお願いしています。

8. R&D データ保存委員会

(1) 長期保存パッケージ(ツール)の実証実験

日本 QA 研究会第三部会(JSQA L3)とのリエゾン活動の一環で、長期保存ガイダンス及び技術ガイドブックに基づく長期保存パッケージを用いた運用の実証実験を実施し、結果を 3 月に米国で開催された 7thGQACでのポスター展示で発表しました。また、この実証実験の成果をもとに、長期保存パッケージ運用時の留意点等をまとめた運用ガイドブックを作成中であり、第 63 期上期に発行を予定しています。

(2) 技術ガイドブック

技術ガイドブックの改訂版を 12 月に発行しました。また、7thGQACでのポスター展示に合わせて、技術ガイドブックの英語版を 2 月に発行しました。

(3) HPLC(高速液体クロマトグラフ)以外の機器への取り組み

MS(質量分析計)の利用状況及び機器のフォーマット互換性について利用者及びメーカーに対してアンケートを実施し、結果の分析を開始しました。

(4) JSQA L3 とのリエゾンの継続

リエゾン活動を通じて当局の意向についての情報収集を実施中です。

9. 「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクト

業務のデジタル化・DX が急速に進み、文書の作成から利用・保存に至るまでデジタルによるセキュアかつ一貫した業務運用が求められつつあり、この状況に即した文書情報マネジメントに携わる人材開発及び資格付与の知識基準となる教科書を提供するため、従来との連続性を保ったうえで、2020 年代を通して通用するデジタル分野を強化した教科書へのコンテンツ提供を目的として、令和 4 年 12 月より令和 7 年 3 月までの計画で「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクトを立ち上げました。

今期は、以下についての検討を実施しました。

- ① これからの文書情報マネジメントのスコープ明確化
- ② 文書情報マネジメントにかかわる人材像(文書情報マネージャー、文書情報管理士など)の再定義
- ③ 文書情報マネジメントにかかわる知識／スキルの体系化、及び各々の人材に要求される知識／スキルの明確化

IV. 製品認証系委員会(公1)の活動報告

1. 認証統括委員会

第 61 期に発見された「機能チェックリスト」の不備及び第 61 期内部監査における指摘事項に対し、制度の観点から見直しを行い仕組みの改善を図りました。

- (1) 「機能チェックリスト」の見直しについて、審査への影響が大きい項目を優先し、共通機能に関する記載方法、および審査員からの指摘に対応しました。
- (2) 電子取引ソフトの申請件数が多く審査が追いついていないことに加え、評価機関の評価の正確性に対して審査委員から指摘がありましたので、対応策の検討を行い、評価機関への指導と手順書の整備、および規程類の改定を行い、審査工程における改善を実施しました。

2. 光ディスク製品認証審査委員会

第 62 期中に JIS X 6257 改正が行われ、DM 光ディスク(欠陥管理機能付記録型光ディスク)まで対象が拡大されたため、運営規程および認証基準の改定を行い、対応しているメディア 2 件の追加認証を実施しました。

3. 電子帳簿保存法対応ソフト認証審査委員会

(1) スキャナ保存ソフト認証審査委員会

申請受付件数:74 件、認証件数:88 件、審査中件数:19 件

(2) 電子帳簿ソフト認証審査委員会

申請受付件数:35 件、認証件数:39 件、審査中件数:17 件

(3) 電子書類ソフト認証審査委員会

申請受付件数:23 件、認証件数:39 件、審査中件数:13 件

(4) 電子取引ソフト認証審査委員会

申請受付件数:112 件、認証件数:129 件、審査中件数:58 件

V. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。本年度の第16回 JIIMA ベストプラクティス賞は、審査委員会での厳正な審査の結果、以下の2事例に授賞が決定し、JIIMA ホームページで公表すると共に、11月15日から30日まで開催の JIIMA 主催『デジタルドキュメント2022 ウェビナー』で受賞記念講演を配信しました。

○株式会社リロググループ 【優秀賞】

「グループ各社・各部署への電子契約を通じた、業務効率化・ガバナンス強化およびSDGsへの貢献」

○株式会社エフ・アイ・エス 【奨励賞】

「属人化された社内の紙文書と電子文書を組織共用文書として、現状の資源を活用し全社一丸となって情報管理の効率化とBCPの改善に取り組まれた事例」

2. 内部統制

内部統制が有効に働くためには、1)規程類の整備、2)職員による業務の自主監査、3)内部監査員による内部監査、および4)監事による監査が行われている必要があります。第62期は、3)内部監査を、規程を遵守して業務が執行されていること、および規程に不備がないことを確認する目的で実施しました。その結果、規程に違反する行為までは認められなかったが、委員会管理文書が規程に反映されていない等の不備が判明し、第63期で改善に取り組む予定です。

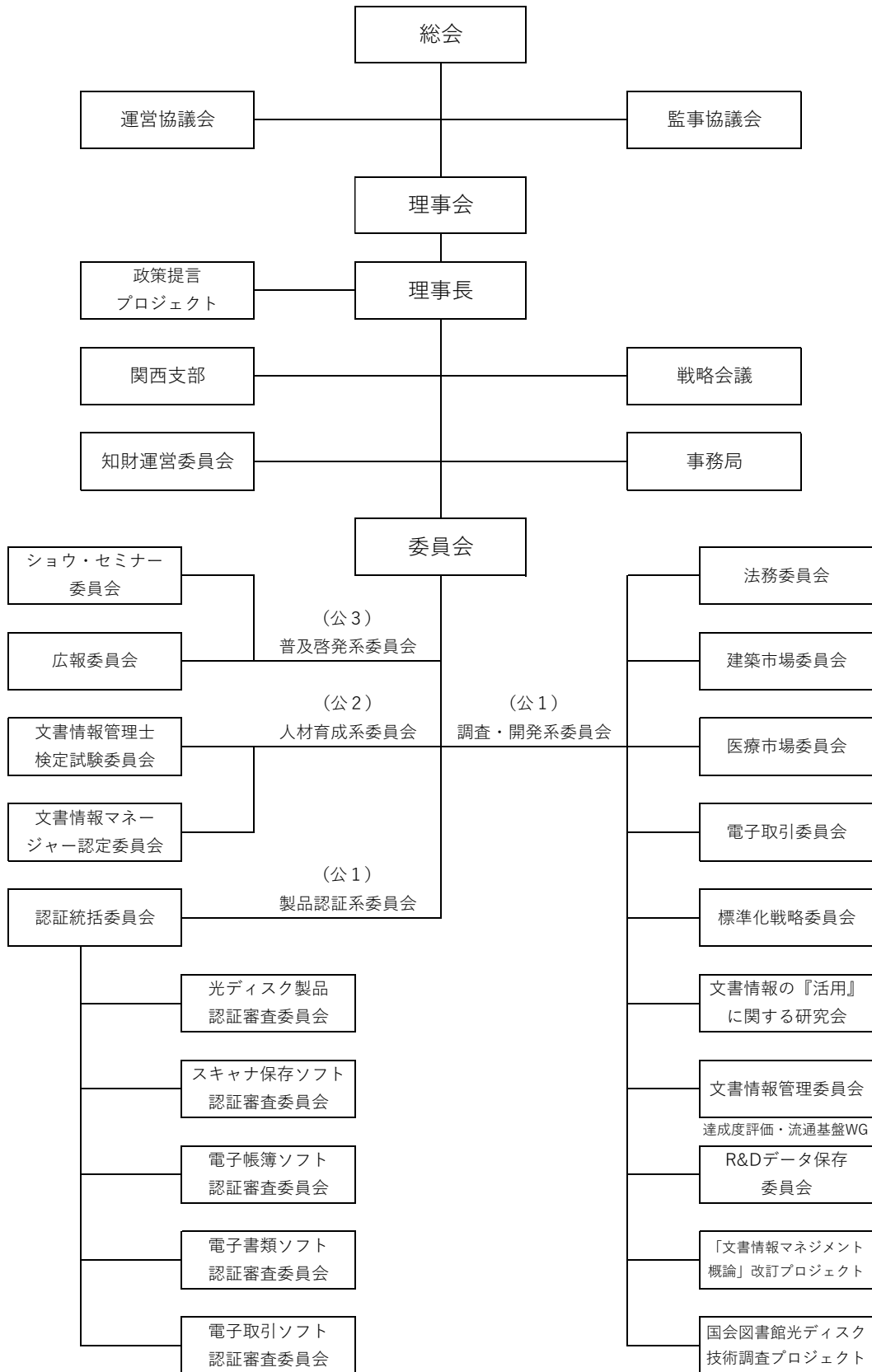
3. 公益法人 JIIMA への寄附について

JIIMAの公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。本年度は、ご寄附の申込はございませんでした。

4. 長期未収金の回収状況について

今期の長期未収金の回収状況は262千円で、予算対比938千円と大幅な回収遅れとなりました。これは、コロナ禍による収入減で大幅に返済が滞ったためです。しかし、第57期に過払金の返還等による返済が4,588千円あったことから、通算では当初計画に対して+90千円となっております。なお、特別費用準備金は当初計画通り2,000千円としました。

JIIMA 第 62 期 組織



事業運営についての報告

1. 会員の状況（令和5年3月31日現在）

(1) 期末会員数	名誉会員	1 (±0)
	特別会員	8 (±0)
	一般会員*	19 (+2)
	維持会員*	173 (+6)
	合 計	201 (+8)

* 総会で議決権を持つ正会員は 192 会員

(2) 維持会員 173 会員の業種別内訳

製造系;13 社、販売・輸入系;8 社、イメージ入力・処理系;37 社、
情報保管・BPO 系;6 社、ソリューション・ソフト開発系 102 社、コンサル系;7 社

(3) 会員の入会・退会

一般会員の入会は 2 会員、退会 0 会員

維持会員の入会は 12 会員、退会 6 会員

2. 第 61 回通常総会の報告

開催日時	令和 4 年 6 月 3 日 (金) 15:00~16:00		
場 所	東京都千代田区内神田3-24-5 エッサム神田ホール2号館 4階大会議室		
正会員総数	一般会員 17 会員	維持会員 167 会員	合計 184 会員
出席正会員	総会出席 5 会員	委任状提出 118 会員	合計 123 会員
議 案	第 1 号議案 第 61 期(令和 3 年度)事業報告及び収支決算に関する件		
	第 2 号議案 役員選任の件		
	第 3 号議案 第 62 期(令和 4 年度)事業計画及び収支予算に関する件		
	以上の全議案が、可決承認されました。		

表 彰	委員会特別功労者表彰
	○渡邊 克也 氏 (医療市場委員会 委員長)
	○長井 勉 氏 (広報委員会 委員)
	○荘子 順 氏 (法務委員会 委員)
	○長谷川 史明 氏 (法務委員会 委員)

3. 理事会・委員会・プロジェクト構成員

(以下敬称略)

[意思決定機関]

(1) 理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として理事会を12回開催しました。

区分	氏名	所属
理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司 *	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	小林 佳典	株式会社ムサシ
理事	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
理事	小澤 行男	株式会社ジェイ・アイ・エム
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	久田 雅人	ナカシャクリエイテブ株式会社
理事	青山 博行	富士フイルムシステムサービス株式会社
理事	新庄 康志	株式会社 PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ
理事	和田 泰彦	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
理事	石井 晃	リコージャパン株式会社
理事	園部 昌也	NEC ネットエスアイ株式会社
執行理事	十川 孝志	アルファテックス株式会社
監事	木村 靖	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

* 常勤役員

(2) 運営協議会

協会業務を有効かつ速やかに推進し、理事会の円滑な運営を図るため、運営協議会として6回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
専務理事	甲斐荘 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	小林 佳典	株式会社ムサシ
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア

(3) 顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	税理士 平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ 総合税理士事務所

(4) 知財運営委員会

委員長	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	志村 太郎	(株)野村総合研究所
委員	河原 秀行	(株)野村総合研究所
委員	水谷 琴	(株)野村総合研究所
委員	新庄 康志	(株)PFU
委員	園部 昌也	NECネットエスアイ(株)
委員	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	石井 晃	リコージャパン(株)
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[普及啓発系委員会(公3)]

(1) ショウ・セミナー委員会

担当理事	小林 佳典	(株)ムサシ
委員長	土屋 智孝	(株)ハツコーエレクトロニクス
委員	岡沢 要一	(株)日立ドキュメントソリューションズ
委員	鈴木 憲彦	(株)ニチマイ
委員	栗原 貴之	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 広報委員会

担当理事	河村 武敏	(株)アピックス
委員長	山際 祥一	マイクロテック(株)
委員	長井 勉	(株)横浜マイクロシステム
委員	菊池 幸	コニカミノルタジャパン(株)
委員	石川 莉子	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	安齋 美香	(株)ハイパーギア
委員	夏目 宏子	ナカシャクリエイテブ(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[人材育成系委員会(公2)]

(1) 文書情報管理士検定試験委員会

担当理事	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員長	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報(株)
副委員長	松井 洋介	(株)PFU
委員	松井 正宏	(株)アピックス
委員	綿引 雅俊	(株)インフォマージュ
委員	山口 勉	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	相馬 一生	関東インフォメーションマイクロ(株)
委員	櫻井 裕司	鈴与(株)
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 文書情報マネージャー認定委員会

担当理事	青山 博行	富士フイルムシステムサービス(株)
委員長	内田 俊哉	NPO行政文書管理改善機構
副委員長	溝上 卓也	TK業務企画
委員	渡邊 明男	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
委員	伊藤 佳織	富士フイルムシステムサービス(株)
委員	渋谷 隆	NECネットエスアイ(株)
委員	村松 真	個人
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[調査・開発系委員会(公1)]

(1) 法務委員会

担当理事	新庄 康志	(株)PFU
委員長	中田 秀明	アルファテックス(株)
副委員長	益田 康夫	アンテナハウス(株)
副委員長	橋本 裕之	JFEシステムズ(株)
委員	後藤 敬	アマノビジネスソリューションズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	永杉 嘉昭	(株)PFU
委員	猪俣 智子	JFEシステムズ(株)
委員	莊子 順	(株)TKC
委員	成田 丈夫	(株)日立ソリューションズ
委員	相馬 敬吾	(株)ハイパーギア
委員	水之江 祐樹	日本ICS(株)
委員	関塚 陽平	(株)インフォマート
委員	染村 哲也	(株)サニー・サイド
委員	渡邊 克也	(株)メディカルITコンサルティング
委員	今中 秀雄	(株)メディカルITコンサルティング
アドバイザー	袖山 喜久造	SKJ総合税理士事務所
アドバイザー	龍 真一郎	SKJ総合税理士事務所
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 建築市場委員会

担当理事	園部 昌也	NECネットエスアイ(株)
委員長	橋本 貴史	(株)ジェイ・アイ・エム
副委員長	川谷 聡	(株)ネオエンタープライズ
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	真庭 伸次郎	コニカミノルタジャパン(株)
委員	柄尾 真廣	セコムトラストシステムズ(株)
委員	宗高 浩登	(株)ファインデックス
委員	三村 典雅	沖電気工業(株)
委員	茂呂 勝美	沖電気工業(株)
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) 医療市場委員会

担当理事	小野原 義浩	(株)日立ソリューションズ
委員長	渡邊 克也	メディカルITコンサルティング(株)
副委員長	瓜田 耕一	PHC(株)
委員	長塚 保	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	樽美 康一	コニカミノルタジャパン(株)
委員	小西 修二	(株)ファインデックス
委員	小久保 敏	セコムトラストシステムズ(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	影山 彰洋	(株)PFU
委員	木村 浩一	(株)PFU
委員	大坂 巖	(株)PFU
委員	出井 洋平	日本調剤(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 電子取引委員会

担当理事	小澤 行男	(株)ジェイ・アイ・エム
委員長	西山 晃	フューチャー・トラスト・ラボ
副委員長	岡本 敦	サイバートラスト(株)
委員	渡邊 弘幸	サイバートラスト(株)
委員	稲葉 厚志	GMOグローバルサイン(株)
委員	牛島 直紀	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
委員	新宅 友也	GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
委員	相良 直彦	セコムトラストシステムズ(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	齋木 康二	日鉄ソリューションズ(株)
委員	柴田 孝一	セイコーソリューションズ(株)
委員	大川 洋史	(株)ワンビシアーカイブズ
委員	山下 誠路	(株)TREASURY
委員	田所 哲男	(株)日立ソリューションズ
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 標準化戦略委員会

担当理事	早田 宏	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員長	伊藤 泰樹	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	長谷川 英重	OMGアンバセダ
委員	小田桐 真人	キヤノン電子(株)
委員	寺師 雄一郎	(株)スカイコム
委員	名護屋 豊	ウイングアーク1st(株)
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	相馬 淳人	(株)エリジオン
委員	石田 育央	(株)日立ソリューションズ
委員	中川 克幸	(株)日立ソリューションズ
委員	藤野 亮之	シャープ(株)
専門委員	原田 充治	(株)マイクロテック
専門委員	加藤 一男	ユニバーサル・ビジネス・テクノロジー(株)
事務局	宮内 由記	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	森下 善正	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 文書情報の『活用』に関する研究会

担当理事	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員長	石井 昭紀	(株)イーヅフ
委員	小林 潔	富士通(株)
委員	山本 修司	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	大塚 和彦	リックソフト(株)
委員	佐藤 賢	リコージャパン(株)
委員	石田 祐一郎	コニカミノルタジャパン(株)
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(7) 文書情報管理委員会

担当理事	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員長	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
副委員長	酒井 英美	富士フイルムホールディングス(株)
委員	遊佐 恒美	富士フイルムホールディングス(株)
委員	山下 智子	コニカミノルタジャパン(株)
委員	中谷 勝明	アンテナハウス(株)
委員	土屋 崇希	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
委員	飯嶋 高志	寺田倉庫(株)
委員	岡田 英一	インフォテック(株)
委員	細井 崇史	ジップインフォブリッジ(株)
委員	寺田 智	シャープ(株)
委員	石原 大輔	(株)SRI
委員	青木 真行	(株)SRI
事務局	小杉 亮一	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(8) R&D データ保存委員会

担当理事	石井 晃	リコージャパン(株)
委員長	上原 小百合	アステラス製薬(株)
委員	芝 清隆	(株)大塚製薬工場
委員	守野 智	エーザイ(株)
委員	朝鳥 章	あすか製薬(株)
委員	山崎 晃	協和キリン(株)
委員	宮地 直人	(有)ラング・エッジ
委員	武田 幸雄	元:旭化成ファーマ(株)
委員	鈴木 美代	生化学工業(株)
委員	荻本 浩三	(株)島津製作所
委員	平城 里香	日本ウォーターズ(株)
委員	山田 宜昭	(株)日立ハイテクサイエンス
委員	平石 嘉昭	テルモ(株)
委員	三浦 淳平	ビジネスエンジニアリング(株)
オブザーバー	春山 義公	ビジネスエンジニアリング(株)
事務局	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(9)「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクト

担当理事	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
プロジェクトリーダー	廣岡 潤	(株)ニチマイ
委員	室井 弘之	ムサシ・イメージ情報(株)
委員	松井 洋介	(株)PFU
委員	溝上 卓也	TK業務企画
委員	村松 真	個人
委員	石井 昭紀	(株)イージフ
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	馬場 貴志	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
リエゾン	伊藤 泰樹	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
幹事	木村 道弘	(公社)日本文書情報マネジメント協会
事務局	熊川 豊子	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(10) 国立国会図書館光ディスクのマイグレーションシステム技術調査プロジェクト

担当理事	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員長	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	谷口 昭史	パイオニア(株)
委員	西脇 宏	パイオニア(株)
委員	竹島 秀治	Verbatim Japan(株)
委員	宮長 貴旨	Verbatim Japan(株)
委員	鈴木 敏雄	NPOアーカイブディスクテストセンター 理事
委員	吉井 信夫	(株)ニチマイ
委員	山形 豊	ムサシ・イメージ情報(株)
事務局	山下 康幸	(公社)日本文書情報マネジメント協会

[製品認証系委員会(公1)]

(1) 認証統括委員会

担当理事	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員長	勝丸 泰志	(公社)日本文書情報マネジメント協会
委員	新庄 康志	(株)PFU
委員	太田 雅之	(株)ハイパーギア
委員	中田 秀明	アルファテックス(株)
事務局	甲斐荘 博司	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(2) 光ディスク製品認証審査委員会

委員長	入江 満	大阪産業大学 教授
委員	谷口 昭史	ISO/IEC JTC 1/SC 23 議長 (パイオニア)
委員	浜田 恵美子	太陽誘電株式会社取締役 名古屋工業大学 元教授
委員	竹島 秀治	日本HDD協会 アーカイブ部会長 (Verbatim Japan 社長)
委員	井上 章賢	NPO アーカイブディスクテストセンター副理事長
委員	吉井 信夫	株式会社ニチマイ
委員	小倉 龍美	株式会社インフォマージュ
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(3) スキャナ保存ソフト認証審査委員会

委員長	手塚 悟	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(4) 電子帳簿ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	石島 隆	法政大学経営大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
事務局	中山 弘毅	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(5) 電子取引ソフト認証審査委員会

委員長	高橋 郁夫	弁護士 駒澤綜合法律事務所 所長
委員	宮内 宏	弁護士 宮内・水町IT法律事務所 代表弁護士
委員	森脇 仁子	税理士 税理士法人アイ・タックス 代表税理士
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

(6) 電子書類ソフト認証審査委員会

委員長	酒井 克彦	中央大学法科大学院 教授
委員	佐久間 裕幸	公認会計士 佐久間税務会計事務所
委員	森脇 仁子	税理士 税理士法人アイ・タックス 代表税理士
事務局	黒柳 裕士	(公社)日本文書情報マネジメント協会

以上

令和5年6月7日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司